

1 物価高騰重点支援地方創生臨時交付金とは

物価高騰重点支援地方創生臨時交付金は、「デフレ完全脱却のための 総合経済対策」(令和 5 年 11 月 2 日閣議決定)に掲げる物価高から国民生活を守るため、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援など、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに効果的な地方創生を図る事業の費用に対し、国から交付されるものです。

2 実施事業及び効果について

令和6年度には、子育て世帯への臨時特別給付金、住民税非課税世帯への臨時特別給付金など、国における緊急経済対策が実施されました。それらに加え、本市では、地方創生臨時交付金を活用し、地域の実情にあわせ、様々な本市独自の緊急経済対策を実施しました。

交付金を活用した事業終了後に事業の実施状況及び効果等を公表することになっていることから、今回、令和6年度に実施し、完了した事業について公表します。

なお、事業費は、千円単位とし、1 千円未満を切り捨てた額を記載しています。

(1)生活支援

生活支援においては、子育て世帯への支援のほか、低所得者等への生活者支援に取り組みました。

① 子育て世帯の支援

	事業名	事業費 (千円)	内容	効果
1	保育所給食食材費高騰対応支援事業	1,332	・ 物価高騰による食材費の増額分を負担し、保護者負担を増やすことなく、市立保育所の給食を提供する。	・ 子育て世帯の支援に貢献した。 ・ 9 か所支援
2	学校給食食材費高騰対応支援事業	4,293	・ 物価高騰による食材費の増額分を負担し、保護者負担を増やすことなく、学校給食を支援する。	・ 子育て世帯の支援に貢献した。 ・ 20 施設支援

② 低所得世帯等への支援

	事業名	事業費 (千円)	内容	効果
1	住民税非課税世帯に対する価格高騰重点支援給付金(追加分)支給事業	7,630	・ 物価高騰等により生活に大きな影響を受けている生活者を支援するため、支援給付金を給付する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 低所得者世帯の支援に貢献した。 ・ 住民税非課税世帯 109 世帯支援
2	住民税非課税世帯に対する給付金支給事業、住民税均等割のみ課税世帯に対する給付金支給事業、低所得者の子育て世帯に対する加算給付金支給事業、定額減税補足給付金支給事業	696,885	・ 物価高騰等により生活に大きな影響を受けている生活者を支援するため、支援給付金を給付する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 低所得世帯等の支援に貢献した。 ・ 住民税非課税世帯 740 世帯支援 ・ 住民税均等割のみ課税世帯 508 世帯支援 ・ こども加算給付金該当者 177 人支援 ・ 定額減税補足給付金該当者に対する支援
3	住民税非課税世帯に対する給付金支給事業、低所得者の子育て世帯に対する加算給付金支給事業、定額減税補足給付金支給事業	221,746	・ 物価高騰等により生活に大きな影響を受けている生活者を支援するため、支援給付金を給付する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 低所得世帯等の支援に貢献した。 ・ 住民税非課税世帯 6,615 世帯支援 ・ こども加算給付金該当者 596 人支援

(2)事業者等支援

各種市内事業者をはじめ、福祉関連事業者や地域団体、公営企業等への支援のほか、事業継続に対する支援に取り組みました。

	事業名	事業費 (千円)	内容	効果
1	保育所等物価高騰対策給付事業	6,941	・ 物価高騰による給食費の保護者負担増加を避けるため、市内の民間保育園等の各施設に対し、支援金を給付する。	・ 民間保育施設等の事業継続に貢献した。 ・ 23 施設支援
2	(地域防犯安全なまちづくり推進事業)防犯灯電気料金	1,698	・ 燃料価格の高騰などによる電気料金の増額に対応支援する。	・ 防犯灯の事業継続に貢献した。
3	(交通安全施設整備事業)道路照明灯電気料金	1,196	・ 燃料価格の高騰などによる電気料金の増額に対応支援する。	・ 道路照明灯の事業継続に貢献した。
4	(地域防犯安全なまちづくり推進事業)自治会防犯カメラ購入費補助金	1,584	・ 物価高騰の影響を受けている自治会が地域の防犯対策強化の一環として設置する防犯カメラの機器購入費に対して補助を行う。	・ 地域の防災対策強化事業の継続に貢献した。
5	(地域防犯安全なまちづくり推進事業)防犯パトロール用品購入	498	・ 物価高騰の影響を受けている自主防犯団体(自治会)に防犯パトロール用品を貸与する。	・ 自主防犯団体(自治会)の事業継続に貢献した。
6	公共施設(図書館・こども図書館)物価高騰対策事業	1,685	・ 公の施設(図書館)の光熱水費の高騰分の補助を行うことにより負担分の支援を行う。	・ 公の施設の事業継続に貢献した。